

【平成27年7月30日】

部局名	出納局
-----	-----

平成26年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概況について

(根拠法令) 地方自治法 第233条 第1項

会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。

1 一般会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	485,272,619,029	501,757,584,209	16,484,965,180	3.3
歳出総額 B	475,104,072,648	488,189,938,237	13,085,865,589	2.7
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,168,546,381	13,567,645,972	3,399,099,591	25.1
翌年度繰越財源額 D	7,177,970,845	11,127,254,050	3,949,283,205	35.5
実質収支額 E=C-D	2,990,575,536	2,440,391,922	550,183,614	22.5
前年度実質収支額 F	2,440,391,922	4,088,870,166	1,648,478,244	40.3
単年度収支額 G=E-F	550,183,614	1,648,478,244	2,198,661,858	133.4
財政調整基金 積立額 H	14,974,727	4,334,987,427	4,320,012,700	99.7
地方債繰上償還額 I	0	0	0	-
財政調整基金 取崩額 J	0	0	0	-
実質単年度収支額 K=G+H +I-J	565,158,341	2,686,509,183	2,121,350,842	79.0

歳入総額は、4,852億7,261万9,029円

歳出総額は、4,751億407万2,648円となった。

前年度に比べ、歳入総額は164億8,496万円余、3.3%の減、

歳出総額は130億8,586万円余、2.7%の減となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、101億6,854万円余で、平成27年度への繰越財源額71億7,797万円余を差し引いた実質収支額は、29億9,057万円余の黒字となった。

平成26年度の実質収支額から、前年度実質収支額の24億4,039万円余を差し引いた単年度収支額は5億5,018万円余の黒字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金積立額の1,497万円余を加算した実質単年度収支額は、5億6,515万円余の黒字となった。

(歳入の状況)

総括

予算現額	5,235億3,202万7,552円
調定額	4,886億3,886万1,269円
収入済額	4,852億7,261万9,029円
不納欠損額	2億8,914万1,675円
収入未済額	30億7,710万565円

- ・ 収入率は、予算現額に対し92.7%、調定額に対し99.3%となった。
(前年度収入率は対予算現額 90.6%、対調定額 99.2%)
- ・ また、収入済額を前年度と比べると、164億8,496万円余、3.3%の減となった。
- ・ 不納欠損額は、既に調定された歳入のうち時効の成立等により徴収ができないと認定されたもので、その主な内容は、県税と県税に係る加算金の合計が2億6,373万円余、91.2%、諸収入が1,395万円余、4.8%を占めている。
- ・ 収入未済額は、既に調定された歳入のうち出納閉鎖までに収納されなかったもので、前年度と比べると、4億4,042万円余、12.5%の減となった。その主な内容と構成比は県税と県税に係る加算金の合計が19億7,729万円余、64.3%、諸収入が6億4,373万円余、21.0%、使用料及び手数料が3億8,951万円余、12.7%を占めている。

主なもの

県税

収入済額は、854億3,041万円余で、前年度に比べ、28億6,255万円余、3.5%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 法人事業税 : 17億1,023万円
- ・ 地方消費税 : 12億2,909万円
- ・ 法人県民税 : 3億8,111万円
- ・ 個人県民税 : 1億3,213万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 自動車取得税 : 6億9,075万円

地方消費税清算金

収入済額は、203億6,979万円余で、前年度に比べ、35億5,672万円余、21.2%の増となった。

• **地方譲与税**

収入済額は、170億2,561万円余で、
前年度に比べ、25億1,549万円余、17.3%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- 地方法人特別譲与税： 26億5,295万円

収入済額が減少した主な内容

- 地方揮発油譲与税： 1億2,776万円

• **地方特例交付金**

収入済額は、2億6,341万円余で、
前年度に比べ、1,326万円余、4.8%の減となった。

• **地方交付税**

収入済額は、1,352億8,656万円余で、
前年度に比べ、28億9,691万円余、2.2%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- 普通交付税： 47億2,339万円

収入済額が減少した主な内容

- 特別交付税： 18億2,647万円

• **交通安全対策特別交付金**

収入済額は、2億8,530万円余で、
前年度に比べ、4,370万円余、13.3%の減となった。

• **分担金及び負担金**

収入済額は、21億4,581万円余で、
前年度に比べ、8億6,685万円余、28.8%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- 林業費負担金： 3,340万円

収入済額が減少した主な内容

- 農地費負担金： 7億6,546万円
- 社会福祉費負担金： 7,983万円

• **使用料及び手数料**

収入済額は、64億6,172万円余で、
前年度に比べ、8億1,668万円余、14.5%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- 高等学校費使用料： 6億9,622万円
- 証紙収入手数料： 6,010万円

収入済額が減少した主な内容

- 社会福祉費使用料： 3,291万円

・ **国庫支出金**

収入済額は、650億9,342万円余で、
前年度に比べ、185億2,709万円余、22.2%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 衛生費国庫負担金 : 5億4,961万円
- ・ 教育費国庫負担金 : 3億4,705万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 諸支出金国庫補助金 : 141億2,425万円
- ・ 総務費国庫補助金 : 21億7,202万円
- ・ 労働費国庫補助金 : 12億8,586万円
- ・ 衛生費国庫補助金 : 9億3,476万円

・ **財産収入**

収入済額は、6億1,812万円余で、
前年度に比べ、4億3,573万円余、41.3%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 不動産売払収入 : 2億7,193万円
- ・ 出えん金返還収入 : 1億3,228万円
- ・ 利子及び配当金 : 5,835万円

・ **繰入金**

収入済額は、406億2,935万円余で、
前年度に比べ、54億7,918万円余、11.9%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 中小企業近代化資金特別会計繰入金 : 20億円
- ・ 地域医療介護総合確保基金繰入金 : 6億7,552万円
- ・ 再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金 : 6億 497万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 地域医療再生臨時特例基金繰入金 : 43億2,577万円
- ・ 商工業振興資金特別会計繰入金 : 31億 428万円
- ・ 森林整備加速化・林業再生基金繰入金 : 10億6,625万円

・ **諸収入**

収入済額は、303億196万円余で、
前年度に比べ、49億9,056万円余、19.7%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 土木貸付金 : 38億6,573万円
- ・ 土木受託事業 : 12億 732万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 総務貸付金 : 2億4,727万円

・ 県 債

収入済額は、675億4,210万円で、
前年度に比べ、117億4,600万円、14.8%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 災害復旧事業債： 1億5,300万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 臨時財政対策債： 52億1,400万円
- ・ 単独事業債： 33億5,100万円
- ・ 一般補助事業債： 23億3,400万円

(歳出の状況)

総括

予算現額	5,235億3,202万7,552円
支出済額	4,751億407万2,648円
翌年度繰越額	330億6,992万9,513円
不用額	153億5,802万5,391円

- ・ 支出済額は、前年度に比べ、130億8,586万円余、2.7%の減となっている。
- ・ 予算現額に対する執行率は、90.7%であり、前年度の執行率88.1%に比べ、2.6%の増となっている。

主なもの

総務費

支出済額は、336億5,388万円余で、前年度に比べ、3億888万円余、0.9%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 消防学校整備事業費 : 22億 679万円
- ・ 別館改修事業費 : 17億 857万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 防災新館整備等事業費 : 36億2,210万円
- ・ 退職手当 : 4億3,189万円
- ・ 災害時活動拠点等通信機能強化事業費 : 1億1,498万円

民生費

支出済額は、496億2,919万円余で、前年度に比べ、14億8,756万円余、3.1%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 : 5億4,612万円
- ・ 安心こども基金積立金 : 4億6,063万円
- ・ 介護保険給付費県負担金 : 4億1,565万円
- ・ 国民健康保険基盤安定事業費負担金 : 3億2,766万円
- ・ 富士・東部地域小児リハビリテーション推進事業費 : 1億3,144万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 後期高齢者財政安定化基金積立金 : 2億5,377万円

• **衛生費**

支出済額は、202億649万円余で、
前年度に比べ、32億2,604万円余、13.8%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 地域医療介護総合確保基金積立金 : 10億6,005万円

支出済額が減少した主な内容

- 施設整備等資金貸付金 : 18億5,600万円
- 地域医療再生臨時特例基金積立金 : 10億3,305万円
- 峡南北部地域医療連携推進事業費 : 6億5,224万円
- 東部地域救急医療センター整備事業費 : 5億3,193万円

• **労働費**

支出済額は27億512万円余で、
前年度に比べ、16億4,916万円余、37.9%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 職業能力開発校管理費 : 8,532万円

支出済額が減少した主な内容

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 : 10億7,307万円
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 : 7億2,409万円
- 職業能力開発施設再編整備事業費 : 1億5,028万円

• **農林水産業費**

支出済額は360億8,296万円余で、
前年度に比べ、8億4,988万円余、2.3%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 農業施設復旧支援対策事業費 : 20億5,846万円
- 被災施設等応急対策事業費補助金 : 5億8,450万円

支出済額が減少した主な内容

- 土地改良費 : 15億2,691万円
- 復旧治山費 : 11億5,773万円
- 予防治山費 : 9億2,810万円

• **商工費**

支出済額は295億9,269万円余で、
前年度に比べ、25億4,849万円余、7.9%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- やまなしベンチャー支援ファンド組成事業 : 1億5,000万円

支出済額が減少した主な内容

- 商工業振興資金特別会計繰出金 : 25億5,746万円
- 企業立地対策費 : 1億5,747万円

• **土木費**

支出済額は 8 1 5 億 6 , 1 0 3 万円余で、
前年度に比べ、 3 9 億 3 , 5 0 4 万円余、 5 . 1 % の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 住宅供給公社事業促進費 : 3 8 億 7 , 6 4 0 万円
- ・ 道路橋りょう総務費 : 8 億 2 4 7 万円
- ・ 道路橋りょう整備費 : 6 億 5 , 9 4 0 万円
- ・ 緊急街路整備費 : 2 億 9 , 5 4 0 万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 道路維持費 : 2 0 億 6 , 0 3 4 万円

• **警察費**

支出済額は 2 1 3 億 8 , 0 3 2 万円余で、
前年度に比べ、 2 億 5 , 2 2 8 万円余、 1 . 2 % の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 職員給与費等 : 5 億 2 , 3 6 5 万円
- ・ 交通安全施設維持管理費 : 1 億 5 , 2 9 2 万円
- ・ 通信指令運営費 : 5 , 5 2 3 万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 交通管制センター整備費 : 7 億 6 , 7 7 3 万円
- ・ 航空機維持費 : 1 億 6 , 3 8 4 万円
- ・ 災害警備等警戒取締費 : 7 , 9 0 0 万円

• **教育費**

支出済額は 9 2 2 億 8 , 3 4 0 万円余で、
前年度に比べ、 4 7 億 4 , 3 7 3 万円余、 5 . 4 % の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 甲府支援学校等施設整備費 : 1 7 億 7 , 1 9 0 万円
- ・ 高校施設整備費 : 1 4 億 3 , 9 0 9 万円
- ・ 公立高等学校就学支援金 : 6 億 3 , 8 4 3 万円
- ・ 職員給与費等 (高等学校費) : 4 億 1 , 2 3 3 万円
- ・ 職員給与費等 (中学校費) : 2 億 6 , 5 8 7 万円
- ・ 職員給与費等 (小学校費) : 1 億 5 , 3 9 8 万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 図書館運営費 : 7 , 8 2 6 万円

• **災害復旧費**

支出済額は7億9,867万円余で、
前年度に比べ、8,003万円余、11.1%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- 県単独土木施設災害復旧費 : 2億 411万円
- 高校施設災害復旧費 : 2,261万円

支出済額が減少した主な内容

- 土木施設災害復旧費 : 1億3,555万円
- 治山施設災害復旧費 : 2,097万円

• **公債費**

支出済額は854億8,715万円余で、
前年度に比べ、12億5,558万円余、1.5%の増となった。

• **諸支出金**

支出済額は207億6,492万円余で、
前年度に比べ、157億7,732万円余、43.2%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- 地方消費税交付金 : 17億8,200万円
- 地方消費税清算金 : 10億7,886万円

支出済額が減少した主な内容

- 公共施設整備等事業基金積立金 : 139億4,954万円
- 財政調整基金積立金 : 43億2,001万円

2 特別会計決算の概況

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	307,183,851,883	290,551,196,767	16,632,655,116	5.7
歳出総額 B	295,588,066,339	276,894,051,377	18,694,014,962	6.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	11,595,785,544	13,657,145,390	2,061,359,846	15.1
翌年度繰越財源額 D	203,732,475	409,169,227	205,436,752	50.2
実質収支額 E=C-D	11,392,053,069	13,247,976,163	1,855,923,094	14.0

特別会計は、恩賜県有財産特別会計など12会計である。

歳入総額は、3,071億8,385万1,883円
歳出総額は、2,955億8,806万6,339円となった。

前年度に比べ、歳入総額は166億3,265万円余、5.7%の増、
歳出総額は、186億9,401万円余、6.8%の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、115億9,578万円余で、平成27年度への繰越財源額2億373万円余を差し引いた実質収支額は、113億9,205万円余となり、10会計が黒字、2会計が収支同額となった。

収入未済額は、5億6,737万円余で前年度に比べ、1億8,664万円余(49.0%)増加している。

不納欠損額は、5件1,309万円余で、平成25年度は該当がなかったため皆増となっている。

一般会計と各特別会計の間で繰出、繰入があることから、一般会計決算額と各特別会計決算額の歳入総額、歳出総額には重複部分がある。このため、一般会計と特別会計の合計は県の正味の決算規模を表すものではない。

恩賜県有財産特別会計

収入済額は、103億7,820万円余で、
前年度に比べ、7億3,758万円余、7.7%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 5億1,444万円
- ・ 事業費補助金 : 3億1,172万円
- ・ 林道債 : 2億3,400万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 不動産売払収入 : 2億8,304万円

支出済額は73億341万円余で、
前年度に比べ、7億1,533万円余、10.9%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 林道費 : 8億7,262万円
- ・ 造林費 : 3,819万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 保護管理費 : 1億2,315万円
- ・ 元利償還金 : 7,567万円

災害救助基金特別会計

収入済額は、1,056万円余で、
前年度に比べ、1,653万円余、61.0%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰入金 : 906万円
- ・ 災害救助費国庫負担金 : 724万円

支出済額は、681万円余で、
前年度に比べ、2,028万円余、74.9%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 救助費 : 2,006万円

中小企業近代化資金特別会計

収入済額は、64億499万円余で、
前年度に比べ、7,587万円余、1.2%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 2億1,906万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 高度化資金貸付金償還金 : 1億1,996万円
- ・ 小規模企業者等設備導入資金償還金 : 1,822万円

支出済額は、29億4,422万円余で、
前年度に比べ、17億2,786万円余、142.1%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 20億円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 小規模企業者等設備導入資金貸付金 : 1億8,261万円
- ・ 高度化資金貸付金 : 8,945万円

農業改良資金特別会計

収入済額は、2億715万円余で、
前年度に比べ、764万円余、3.6%の減となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 農業改良資金償還金 : 1,387万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰越金 : 2,232万円

支出済額は、2,769万円余で、
前年度に比べ、3,137万円余、53.1%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 償還金 : 1,825万円
- ・ 繰出金 : 912万円
- ・ 貸付金 : 395万円

市町村振興資金特別会計

収入済額は、57億5,550万円余で、
前年度に比べ、2億2,028万円余、4.0%の増となった。

収入済額が増額した主な内容

- ・ 繰越金 : 3億6,109万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 貸付金元利収入(元金) : 1億3,574万円

支出済額は、18億7,385万円余で、
前年度に比べ、5億7,490万円、44.3%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 4億円
- ・ 市町村振興資金貸付金 : 1億7,490万円

県税証紙特別会計

収入済額は、10億7,432万円余で、
前年度に比べ、6億9,170万円余、39.2%の減となった。

収入済額が減額した主な内容

- ・ 自動車取得税証紙収入 : 6億5,927万円

支出済額は、10億3,021万円余で、
前年度に比べ、7億1,549万円余、41.0%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 自動車取得税繰出金 : 6億9,077万円
- ・ 自動車税繰出金 : 2,473万円

集中管理特別会計

収入済額は、1,039億9,178万円余で、
前年度に比べ、27億4,139万円余、2.7%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 給与管理収入 : 27億5,625万円

支出済額は、1,039億6,676万円余で、
前年度に比べ、27億4,147万円余、2.7%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 給与管理費 : 27億5,886万円

商工業振興資金特別会計

収入済額は、481億1,137万円余で、
前年度に比べ、56億6,179万円余、10.5%の減となった。

収入済額が減少した主な内容

- ・ 繰入金 : 25億5,746万円
- ・ 貸付金元利収入(元金) : 31億 433万円

支出済額は、481億1,137万円余で、
前年度に比べ、56億6,179万円余、10.5%の減となった。

支出済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰出金 : 31億 428万円
- ・ 資金貸付金 : 25億5,746万円

林業・木材産業改善資金特別会計

収入済額は、1億5,776万円余で、
前年度に比べ、1,277万円余、8.8%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 繰越金 : 1,113万円

支出済額は、2,872万円余で、
前年度に比べ、659万円余、18.7%の減となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 林業就業促進資金貸付金 : 597万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 木材産業等高度化推進資金貸付金 : 1,500万円

流域下水道事業特別会計

収入済額は、69億4,289万円余で、
前年度に比べ、2億4,828万円余、3.7%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

- ・ 事業費県補助金 : 3億4,186万円
- ・ 管理費負担金 : 6,798万円
- ・ 下水道債 : 3,800万円

収入済額が減少した主な内容

- ・ 一般会計繰入金 : 1億4,230万円

支出済額は、62億8,236万円余で、
前年度に比べ、3億8,957万円余、6.6%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

- ・ 流域下水道建設費 : 4億3,619万円
- ・ 維持管理費 : 9,446万円

支出済額が減少した主な内容

- ・ 公債費元利償還金 : 1億2,996万円

母子父子寡婦福祉資金特別会計

収入済額は、2億1,930万円余で、
前年度に比べ、956万円余、4.6%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

・ 繰越金	:	667万円
・ 繰入金	:	205万円

支出済額は、8,262万円余で、
前年度に比べ、1,584万円余、23.7%の増となった。

支出済額が増加した主な内容

・ 寡婦福祉費（貸付金）	:	478万円
・ 母子福祉費（貸付金）	:	353万円
・ 公債費	:	353万円

公債管理特別会計

収入済額は、1,239億2,999万円余で、
前年度に比べ、189億6,456万円余、18.1%の増となった。

収入済額が増加した主な内容

・ 借換債	:	176億9,655万円
・ 一般会計繰入金	:	12億5,560万円

支出済額は、1,239億2,999万円余で、
前年度に比べ、189億6,456万円余、18.1%の増となった。

支出済額が増加した主な内容：

・ 公債費元利償還金	:	182億8,352万円
・ 県債管理基金積立金	:	6億6,000万円